A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC	c))	
Int. Cl ⁷ H04Q 7/34		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料(国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl' H04B 7/24-7/2		
H04Q 7/00-7/3	8	
見小阳次型以及の次型で卸木さ行った八服と今十五フェの		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるも 日本国実用新案公報 1922-199		
日本国公開実用新案公報 1971-20(0.4年	
日本国登録実用新案公報 1994-20(0 4年	
日本国実用新案登録公報 1996-200	0 4年	
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)		
		•
C. 関連すると認められる文献 引用文献の		田・本一・マ
	するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
		1-55
[0032]-[0037], (ファミリーなし)		
Y US 2003/0153310 A1, (NEC CORPORATION) 2003. 08. 14,		1-55
(all documents), & EP 001337123 A2, & JP 2003-235070 A		
NO 09 /054014 A1 (NOVIA COPPORATION) 2002 07 11		
Y WO 02/054814 A1, (NOKIA CORPORATION) 2002.07.11, (第2頁20行—第4頁8行) & FR 001256600 A & US 2004/0059690 A		2, 5, 8, 11, 13,
(第3頁30行-第4頁8行), & EP 001356699 A, & US 2004/0058689 A, IP 2004-515573 A		21, 26, 29, 32,
JF 2004-515575 A		36, 41, 44, 46
·		
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献		
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって		
もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論		
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日の理解のために引用するもの		
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明		
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以		
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに		
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日		
17.01.2005	01. 2.	2005
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5 J 8 9 4 3
日本国特許庁 (ISA/JP)	佐藤 聡史	03 03 40
郵便番号100-8915	The state of the s	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3534